

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 軍政、反体制派と対話の意向＝タイ外相

ミャンマー軍事政権のタンスエ外相は18日、タイ南部プーケット県でタイのシハサク外相と非公式に会談した。タンスエ外相は、軍政が反体制派と和解へ向けた対話をする準備があると述べたようだ。シハサク外相は、ミャンマーの東南アジア諸国連合(ASEAN)復帰への橋渡し役となる意欲を示した。また、タイに在留するミャンマー人出稼ぎ労働者に関する課題についても意見交換した。シハサク外相が会談後の会見で明らかにしたところによると、タンスエ外相は、先の総選挙を受けた新政権の発足が4月半ばのタイ正月「ソクラーン」前になると述べた。新政権はミャンマーに安定をもたらすことを目指し、少数民族武装勢力と民主派を含む「さまざまな反体制派と和解へ向けた会話をするドアは広く開けてある」と説明したという。シハサク外相は、ミャンマーのASEAN復帰の橋渡し役となることに意欲を示す一方、ミャンマー側はASEANや国際社会が求める行動を示さなければならないとくぎを刺した。ASEANの「5項目合意」のうち、「さまざまな当事者と会話する手続きをはじめられるのが望ましい」と述べた。両国は地域および国際的枠組みにおける協力強化についても協議した。両国の主要な国境貿易経路であるタイ北西部ターク県メトーミャンマー東部マワディ間の取引再開へ、必要があればタイ側の少数民族関係者と調整する準備があるとも伝えたようだ。ミャンマー国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーは会談について、両国間の貿易、投資、教育、保健、両国民の交流促進、違法な国境貿易、オンライン詐欺、人身売買の摘発、麻薬取引を含む越境犯罪対策の強化について意見交換したと伝えた。

2. 抵抗勢力指導者が国軍へ投降、選挙後に衝撃

1月に親軍勢力が総選挙で圧勝したミャンマーで、軍事政権に抵抗してきた少数民族武装勢力の著名な有力指導者が投降したと報じられ、民主派に衝撃が広がっている。抵抗勢力側では、投降や内部衝突が相次ぎ、弱体化が顕著になっているもようだ。軍政はこれを好機に「支援と援助を提供」するとしてさらなる投降を呼びかけ、揺さぶりをかける。北部ザガインの抵抗勢力「ビルマ国民革命軍(BNRA)」の指導者ナインリン氏と家族が武器を持って投降したと発表した。銃器を引き渡す写真を紙面に大きく掲載し「投降を歓迎し、家族とともに温かく迎え入れた」と強調してみせた。ザガインは第2の都市マンダレーに隣接し、抵抗が激しい地域。軍政側は「武器や弾薬には報酬を支給する」とうたい、投降を促している。また民主派武装組織の国民防衛隊(PDF)は総選挙後の今月2日、北東部シャン州でメンバー24人、13日にはマンダレーで約150人が、それぞれ投降。総選挙で軍政は勢いを増した一方で民主派側には諦めが広がっており、専門家は「民主派武装勢力の弱体化は加速するだろう」と分析する。軍政は、PDFなどの「テロ組織」が武力で住民を弾圧、内部対立や縄張り争いが起きていると言いつける。地元メディアによると、民主派の政治組織「挙国一致政府(NUG)」が指揮するPDFとナインリン氏のBNRAは金銭や武器を巡って対立し、緊張が高まっていた。今月には戦闘で住民ら5,000人以上が避難を余儀なくされたという。

3. 中国からの投資目標は非現実的、専門家指摘

1月末に正式発足したミャンマー・中国投資貿易促進協会(MCITP)が示した投資・貿易目標について、専門家らは「非現実的で達成不可能」と指摘している。また、中国の投資焦点は従来の大型インフラ事業から電子商取引(EC)や金融、医療へ移行しつつあるとの見方もある。MCITPは2030年までの5年間で中国から約5,000億米ドル(約77兆円)の投資をミャンマーに誘致し、2国間貿易額を約1,000億米ドルに拡大する目標を掲げている。中国雲南省のアナリストは、この投資目標は非現実的であり、たとえ中国がミャンマーでの戦略事業を全て実

施できたとしても、現在の政治・治安・経済状況下では達成不可能だと指摘する。ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)のデータによると、ミャンマーは過去10年間で総額約360億米ドルの外国投資を受け入れており、うち中国からミャンマーへの投資額は約100億米ドルだった。21年2月のクーデター後には政情不安や国内紛争、国際制裁、投資家信頼感の低下などの影響で32億米ドルにとどまっている。イラワジが入手した文書によると、先の総選挙後、中国の関心は大型インフラ事業から治安が比較的安定した地域で運営可能なEC、金融、医療に移行している。前出のアナリストは、中国政府も企業も、紛争地域での大規模事業の実施が極めて困難なことを理解しており、リスクの低い分野に投資の焦点を移していると分析している。中国企業は人口約5,000万人のうち約2,000万人がデジタル利用者とされるミャンマーのオンライン消費市場に着目しており、市場規模は年間約72億米ドルと推計されている。また、ミャンマー中央銀行は代替事業者の確保に失敗した後、国内のMMQRデジタル決済システム向けクラウドサービスで中国通信機器大手ファーウェイに依存しているとされ、金融インフラの対中依存が強まるとの懸念も出ている。

4. チンドウィン橋が開通、北部ザガインで

ミャンマー北部ザガイン地域ホマリン郡区で16日、チンドウィン川に架かる鉄筋コンクリート製のチンドウィン橋(フタマンティ橋)が開通した。フタマンティ村で行われた開通式には軍事政権トップのミンアウンフライン国軍総司令官ほか複数の閣僚が出席した。チンドウィン橋(フタマンティ橋)は、長さ2,628フィート(約800メートル)の鉄筋コンクリート橋で、水面からの高さは40フィート。橋の開通により、ホマリン郡区だけでなく、ザガイン地域のインド国境付近に位置するナガ自治区での開発事業の推進や国内製品の輸送迅速化、経済分野の強化、教育・保健サービスの拡充が進むことが期待されており、住民の社会経済生活の向上に寄与するとみられている。

5. 銀行預金の引き出し制限、市民生活に混乱

ミャンマーの民間銀行は過去2週間、ミャンマー中央銀行の指示に則して銀行預金の引き出しを制限している。中銀は米ドルと金(きん)の投機規制を目的としているが、一般市民の生活に混乱をもたらしている。最大都市ヤンゴンの市民によると、1日当たりの引き出し上限は銀行によって異なるものの、最大500万チャット(中銀が定める公定レートで2,380米ドル=約36万円、実勢レートで1,253米ドル)。協同組合銀行(CB)は1日当たり100万チャット、1週間当たり500万チャットで、それを超える場合は支店との交渉になるという。また一部支店は引き出しを禁止しているようだ。カンボウザ銀行(KBZ)の職員は、中央銀行の厳格な管理措置により一時的な手続き上の滞りが発生し、引き出しに遅れが出ていると説明した。現金が必要な人は、複数の支店をまわるか、仲介業者に3~4%支払って引き出す必要があり、支店前に行列ができるなどして銀行の業務に遅れが生じている。中銀は一般市民にパニックに陥らず、現金の代わりに電子決済を利用することを呼びかけているが、中部マダレーでは電子決済で手数料を要求されたとの報告もある。ヤンゴンのある事業者は「中銀の規制により負担を強いられているのは、投機に関与していない残り9割の市民だ」と中銀を非難した。銀行預金の引き出しが困難となる事態は、国軍がクーデターを起こした2カ月後の2021年4月や、2024年7月にも発生している。

《一般情報》

◎タイ

1. カンボジア人の就労許可、更新を一時停止

タイ労働省は、カンボジア人出稼ぎ労働者の就労許可の更新手続きを一時停止している。同国人出稼ぎ労働者の雇用における安全保障上の懸念について、関係機関による検証を待つ必要があることが理由。トリーヌット労働相が同日、更新手続きを行う前に、タイ政府はカンボジアとの関係の状況、関連する安全保障上の懸念を検

証する必要があると説明した。更新手続きの遅れによって、タイでは農業などの産業への影響が懸念されるが、政府はこれらの懸念と安全保障のバランスを考慮して判断することになると述べた。更新が必要なカンボジア人出稼ぎ労働者は約10万人。両国の国境紛争によってタイに足止めされ、不法滞在となっているが、現時点では帰国も困難な状況だという。

◎ベトナム

1. アパレル資材アゼアス、現法の資本金を増額

アパレル資材などの製造販売を手がけるアゼアス(東京都台東区)は13日、ベトナム南部ホーチミン市にアパレル副資材販売子会社「アゼアス・ベトナム」を1月28日に設立したと発表した。資本金は約40万米ドル(約6,200万円)で、従来計画の1万米ドルから大幅に増額した。今後は現地銀行口座の開設後、資本金を送金し、手続きを完了させる予定。オフィスは南部ホーチミン市ベンタイン街区グエンコンチュウ通りのROXタワー9階に構えた。日本品質のアパレル資材の調達、供給、開発を進めるとともに、ベトナム国内の需要に対応し、東南アジアでのビジネス基盤を整える。資本金を引き上げたのは、自己資金による運営を前提に想定取引額を再検討した結果。ベトナム事業の重要性を踏まえ、現地業務に専念できる体制を整えるため、社長人事などの経営体制も見直した。

◎カンボジア

1. ベトナム、カンボジアと高速道路接続を計画

ベトナムの建設省は、ホーチミン市からカンボジア国境に至る高速道路と、同国首都プノンペンからベトナム国境に伸びる高速道路の接続をベトナム政府に提案したもようだ。輸送時間の短縮が狙い。ベトナムの現地メディアによると、接続は2段階で進め、第1段階では既存のモクバイ・バベット国境検問所を暫定利用し、第2段階では国境標識170付近に専用の接続路を整備する計画だという。両国間の交通は現在、国道1号線と国道22号線に依存しており、渋滞が課題となっている。新たな高速道を直接接続することで物流効率の向上を図る。ベトナム側はホーチミン市からカンボジア国境のタイニン省モクバイに至る高速道路(ホーチミン・モクバイ高速道路)を27年末までに開通させる計画で、24年8月に首相が承認した。総延長は約51キロメートル。事業費は7億5,500万米ドル(約1,160億円)で、建設・運営・譲渡(BOT)方式を採用する。カンボジア側のプノンペン・バベット高速道は総延長135キロメートル、事業費13億米ドルで、23年6月に着工、27年の開通を見込む。中国交通建設集団(CC CC)傘下の道路・鉄道建設大手の中国路桥工程(CRBC)がBOT方式で建設・運営する。中国が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」の一環とされる。

2. シアヌークビル港、2025年通年は35.7%増益

カンボジア南部の深海港であるシアヌークビル自治港(PAS)は、2025年の純利益が前年比35.7%増の1,720億リエル(約65億8,000万円)だった。コンテナ取扱量が30.6%増の134万7,726TEU(20フィートコンテナ換算)となるなど、貨物の取扱量増加が利益を押し上げた。25年第4四半期(10~12月)の純利益は前年同期比21.8%増の773億4,000万リエル、貨物取扱量は33.1%増の345万トン、コンテナ取扱量は43.1%増の38万8,436TEU、寄港した船舶は12.6%増の456隻だった。同港は貨物量増加に対応するため、253メートルの埠頭(ふとう)を増設するなど拡張を進めている。現在のコンテナ処理能力は年間100万TEU超となっている。PASのロウ・キム・チュン会長兼最高経営責任者(CEO)は、25年の業績について、厳しい経営環境にもかかわらず、同港が回復力を示したとの見解を示した。

◎マレーシア

1. マラッカ州が2病院新設、医療観光振興で

マレーシアのマラッカ州に、高度な医療を提供する2つの民間病院が新設される。同州の医療ツーリズム推進

戦略に沿ったもので、州政府系企業マラッカ・コーポレーション(Mコープ)の主導でプロジェクトを実施する。同州ブキバルの9.99ヘクタールの用地に、マラッカ市中心部にある急性期病院プトラ・スペシャリスト・ホスピタルの第2病院とブレン・アンド・スパイン(脳神経・脊椎)ホスピタルを建設する。事業費は6億7,800万リンギ(約267億円)。建設工事は、地場建設大手マレーシアン・リソーシズ・コープ(MRCB)が主導。13日にくわ入れ式が執り行われた。アブ・ラウフ州首相によると、同州には近隣諸国から医療ツーリズム目的で多くの観光客が訪問している。医療ツーリズムのさらなる振興に向けて2病院を開設する。2029年までに開業の予定だ。完成すれば、同州内の民間病院は6カ所となる。

◎インドネシア

1. 高速鉄道の債務問題、国費投入は「未定」

インドネシアのプルバヤ財務相は18日、中国主導で開発された高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の債務返済に国費を投入する案に対して「プラボウォ大統領がまだ承認していない」と話した。運行会社インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)の中国開発銀行(CDB)に対する債務残高は約70億米ドル(約1兆900億円)に上るといふ。プルバヤ氏によると、債務返済に向けた政府の公式見解は固まっていない。政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ投資運用庁(BPIダナンタラ)のロサン最高経営責任者(CEO)が国費投入を提案しているが、大統領の指示がない状態だといふ。BPIダナンタラ幹部は先週、ウーシュの経営状況には問題がなく、「われわれの初期投資額が少なかったため債務が膨らんだことが課題だ」との見方を示していた。同鉄道は2023年10月に開業し、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ。総事業費73億米ドルのうち75%がCDBからの融資で賄われた。インドネシアの国営企業連合はKCICに60%出資している。現地では、債務拡大が国営企業などの業績に悪影響を与えかねない「時限爆弾」だとの見方も出る。

◎インド

1. 紅茶生産者がコスト増で悲鳴、支援を要請

インドの紅茶生産者で構成するインド紅茶協会(TAI)北ベンガル支部のウッタム・チャクラボルティ会長は、茶園の経営者が事業を継続していくための政策支援と構造改革を求めていると述べた。紅茶の生産者は、コストの増加や価格の停滞、労働力不足、気候変動に伴うリスクの高まりを背景に、財務的な圧力が強まっている。チャクラボルティ氏は「多くの茶園が原価割れで茶葉を販売せざるを得ず、借入金や財務負担が増大している」と指摘した。労働者への賃金が生産コストの約6割を占めるため、茶葉生産は賃金改定や原材料価格の変動の影響を受けやすいという。同協会は、生産コストと販売価格のバランス確保が不可欠だとし、生産者が確実に適正な利益を確保できる持続可能な最低価格制度の導入を求めている。また、茶園経営者らは、支給が滞っているインド紅茶局からの補助金の早期支払いに加え、運転資金融資への利子補給や、高品質茶葉の生産に向けた設備投資への補助制度の拡充も要望している。

2. フォックスコンとHCL、半導体工場の起工式

インド政府は21日、北部ウッタールプラデシュ州で台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手、鴻海精密工業(フォックスコン)と地場IT大手のHCLグループによる合弁会社の半導体製造工場の起工式が開催されたと発表した。投資額は約370億ルピー(約632億円)。モディ首相がオンラインで式典に参加した。政府発表によると、同工場は半導体産業の振興を主導するインド政府系機関「インド半導体ミッション」の下で承認した6件目の工場。後工程(チップの組み立てや検査)を複数社から請け負うOSAT(アウトソースド・セミコンダクター・アセンブリー&テスト)工場とみられ、スマートフォンやノートパソコン、自動車に搭載するディスプレイ・ドライバー・チップを製造するとしている。月間2万枚のウェハーを処理し、完成品として月3,600万個の出荷を見込む。

モディ首相は式典で、過去11年間でインドの電子機器製造は6倍に拡大し、携帯電話の国内生産は28倍に増加したと強調。ウッタルプラデシュ州は国内で生産される携帯電話の半数以上を占めるなど、製造拠点として存在感を高めていると述べ、同州が半導体エコシステムの重要拠点になるとの期待を示した。

◎バングラデシュ

1. 「Z世代」熱冷め不安も、バングラ総選挙

2024年の政変で強権的なハシナ政権が倒れたバングラデシュで総選挙が実施され、民主国家再建へ一歩を踏み出した。抗議活動で政変をもたらした「Z世代」は熱が冷め、同国で長年続いてきた政敵弾圧という負の連鎖を断ち切れるかどうか不安を募らせる。新政権は、大国インドと南アジアで影響力拡大を図る中国との間で難しいかじ取りを迫られる。国民年齢の中央値が20代中盤の若い国バングラデシュ。政変の発火点も大学生だった。若年層の失業率が16.8%と就職難にあえぐ中、1971年の独立戦争功労者の親族らには公務員の採用優遇枠が適用された。不公平な制度への不満はデモの形で爆発し「反ハシナ」のうねりを生んだ。「ハシナ(前首相)は政敵の声を容赦なく封じ込め、民主主義を破壊した」。デモを主導した一人、ダッカ大のイスマイルさん(22)は今もハシナ氏への憤りを抱く。新政権には「民主主義の復活」を期待しつつ「あらゆる分野で透明性確保を」とくぎを刺した。画家ハサンさん(25)は「政変後、ものを言にくい雰囲気は和らいだが、選挙は完全な民主主義ではない」と訴えた。ハシナ政権与党だったアワミ連盟(AL)とバングラデシュ民族主義党(BNP)の二大政党が91年以降、相互に政権を担い、時々野党を弾圧する構図が続いた。今回の選挙では暫定政権がALの参加を禁止。ハサンさんは「AL排除で分断の種をまいた。国を変えるにはAL支持者も納得できる選挙や改革が必要ではないか」と考える。バングラデシュは中国が巨大経済圏構想「一帯一路」で影響力を広げるベンガル湾に面し、陸地の大部分でインドと国境を接する。とりわけインドは貿易や物流、安全保障面で極めて重要な存在だが、政変後にハシナ氏を保護し、ノーベル平和賞受賞者のユヌス氏率いる暫定政権が求めた身柄引き渡しも拒否したことで関係が悪化した。暫定政権は代わりに中国に接近した。ユヌス氏は昨年、北京を訪れ習近平(しゅう・きんぺい)国家主席と会談。台湾を不可分の領土とする「一つの中国」原則の支持を表明し、習氏は「一帯一路」推進を約束した。総選挙で大勝したBNPは暫定政権よりもインド寄り。新政権発足を機にインドとの雪解けが進む可能性はあるが、ハシナ氏の身柄問題は火種としてくすぶり続けそうだ。中国は既に経済、防衛協力を通じて関係を強めており、大国の綱引きへの対応力も試される。

2. バングラ新首相が就任、ラーマン氏

12日のバングラデシュ総選挙で第1党になったバングラデシュ民族主義党(BNP)のタリク・ラーマン党首(60)が17日、首都ダッカの議会で宣誓し首相に就任する。閣僚も選任され新政権が発足。2024年の政変で崩壊したハシナ前政権下で国内に分断が生じており、融和と政治の刷新が課題となる。BNPが政権を握るのは約20年ぶり。ラーマン氏は1991年にバングラデシュで女性初の首相となった故ジア氏の長男。昨年12月、事実上の亡命生活を送っていた英国から17年ぶりに帰国し、約1カ月半の選挙戦で地滑りの勝利を収めた。政変でハシナ前首相が辞任に追い込まれた後、ノーベル平和賞受賞者のユヌス首席顧問をトップとする暫定政権が約1年半、国の運営を担った。暫定政権は首相の任期制限や二院制への移行などの改革案をまとめ、総選挙と同時に実施された国民投票で承認された。ラーマン政権は改革案の履行に着手する。総選挙では、小選挙区300議席のうちBNPが209議席を得て圧勝。イスラム主義政党のイスラム協会(JI)が68議席で続き、学生らが結成した国民市民党(NCP)は6議席にとどまった。BNPと長年対立してきたハシナ前政権の与党アワミ連盟(AL)は選挙参加を禁じられた。

3. 印バングラ両政府、2国間関係の強化確認

インドとバングラデシュ両国政府は22日、2国間関係を「人々を中心に据えた(People—Centric)協力」に基づいて強化する意向を改めて示した。バングラデシュ外務省によると、カリルル・ラーマン外相と駐バングラデシュ・インド大使プラナイ・ベルマ氏がバングラデシュの首都ダッカで会談し、相互利益に基づく前向きで建設的な関係構築への意欲を確認した。ベルマ氏は声明で、定期的な対話を通じて協力を深め、人々の利益に直結する取り組みを進める考えを表明した。インドのジャイシャンカル外相が近く、ラーマン外相をインドに招待する意向も伝えた。またベルマ氏は、先の総選挙(12日投開票)を経て発足したバングラデシュ新政権に祝意を示し、歴史的な友好関係を基盤に協力をさらに拡大する方針を強調。観光ビザ再開など人的交流の促進も重要課題と述べた。

4. 政府、インド人向け観光ビザの発給を再開

バングラデシュ政府は、インド人向け観光ビザの発給を23日から再開したもようだ。同ビザの発給は12日に実施された総選挙の1カ月前から安全保障上の懸念を理由に一時停止されていた。バングラデシュ外務省高官がANI通信に明かした。バングラデシュ側は、総選挙を控えた1月15日から、選挙後の2月15日までインド国内の在外公館に対し、観光ビザの発給を停止するように指示。インドのほか、ブータンやネパールの国民に対しても観光ビザの発給を差し止めていた。今回の再開により、インド人向けビザ業務が完全再開することになった。外務省の高官はこれまでも緊急時には発給を行っていたとした上で、「われわれは停止も再開も公式に発表していない。事実としては23日から広く発給が拡大される」とコメントした。一方、インド政府は22日時点でバングラデシュ人向け観光ビザの発給停止を継続している。バングラデシュでは2月12日、2024年の政変以降初めてとなる総選挙が実施され、バングラデシュ民族主義党(BNP)が勝利。党首のタリク・ラーマン氏が新首相に就いた。

◎オーストラリア

1. 豪の小売業、破綻5割増 さらに悪化予想も

オーストラリアの小売業界で経営破綻が急増している。信用調査会社クレディターウオッチの最新報告によると、小売業の倒産件数は新型コロナウイルス流行前と比べ約50%高い水準で推移し、今後さらに増加する可能性が高いという。同報告書によれば、コロナ禍の政府支援策で一時的に抑えられていた倒産は、支援終了後に増勢へ転じた。インフレの進行や高金利、生活費の高騰が家計支出を圧迫していることに加え、値引き主導の大型セールが定着し、季節的な販売パターンが大きく変化したことが影響。さらに、大手企業が規模の優位性を生かして市場シェアを拡大する一方、中小事業者は厳しい競争環境に置かれている状況だ。クレディターウオッチのコگران最高経営責任者(CEO)は、こうした動きを「構造的なリセット」と指摘。「消費行動は根本的に変化し、大手企業と中小企業の格差は拡大した。多くの小規模事業者にとって経営環境は厳しくなった」と述べた。特に打撃が大きいのは裁量的消費要素が高い分野で、衣料品や百貨店、家具などが当てはまる。海外の格安オンライン通販サイト「Temu(ティームー)」や「Shein(シーイン)」との競争も重荷となっている。家具や家庭用品、レジャー用品も、高金利による住宅市場の低迷や資金調達コスト上昇の影響で不透明感が強い。2026年に入りバーベキュー用品チェーン「バーベキューズ・ガロア」が経営破綻した。25年には「モザイク・ブランズ」や「ジーンズウエスト」などの大手服飾ブランドの倒産も相次いだ。オーストラリア投資証券委員会(ASIC)によると、25年10~12月期の小売倒産件数は前年同期比37%増加した。また、請求書支払い遅延やオーストラリア国税局(ATO)への滞納といった先行指標も高水準にあり、倒産リスクはなお高止まりしているという。

2. 豪の消費拡大、けん引役は高齢者世代

オーストラリアのコモンウェルス銀行(CBA)の顧客データによると、2025/26年度第2四半期(25年10~12月)の生活必需品以外の支出の伸び率はX世代(55~64歳)が前年同期比で5%、ベビーブーマー世代(65歳以

上)が4.6%と最も高く、同2世代が消費拡大をけん引した。一方、生活費高騰を背景に、若年層は生活必需品以外の消費を抑制する傾向が鮮明となっている。同データでは、20～24歳は前年同期の1.4%から2.7%へ拡大、25～34歳は前年同期の1.9%から2.1%の上昇にとどまった。45～54歳は4.6%から4.3%と減速した。ジユド銀行のチーフエコノミスト、ホーガン氏は、「退職期に入り資産価格上昇の恩恵を受けた高齢層が依然として経済活動の中核」と指摘。今後5年で80歳以上が最も支出を伸ばす年齢層になるとの見方を示した。一方、若年層は住宅価格高騰により持ち家取得が現実的でないとみており、そのため貯蓄より消費を優先する傾向が強い。生活必需品の支出伸び率は、若者層が最も高くなっている。住宅購入価格は所得比で過去最高水準となり、家賃も過去5年で所得比30%上昇した。また、オーストラリア連邦準備銀行(RBA)は今月に政策金利を0.25ポイント引き上げ、3.85%とした。市場は年内に少なくとも追加で0.25ポイントの利上げを見込んでいる。

以上